

2012（平成24）年度

事業報告書

自 2012（平成24）年4月 1日
至 2013（平成25）年3月31日

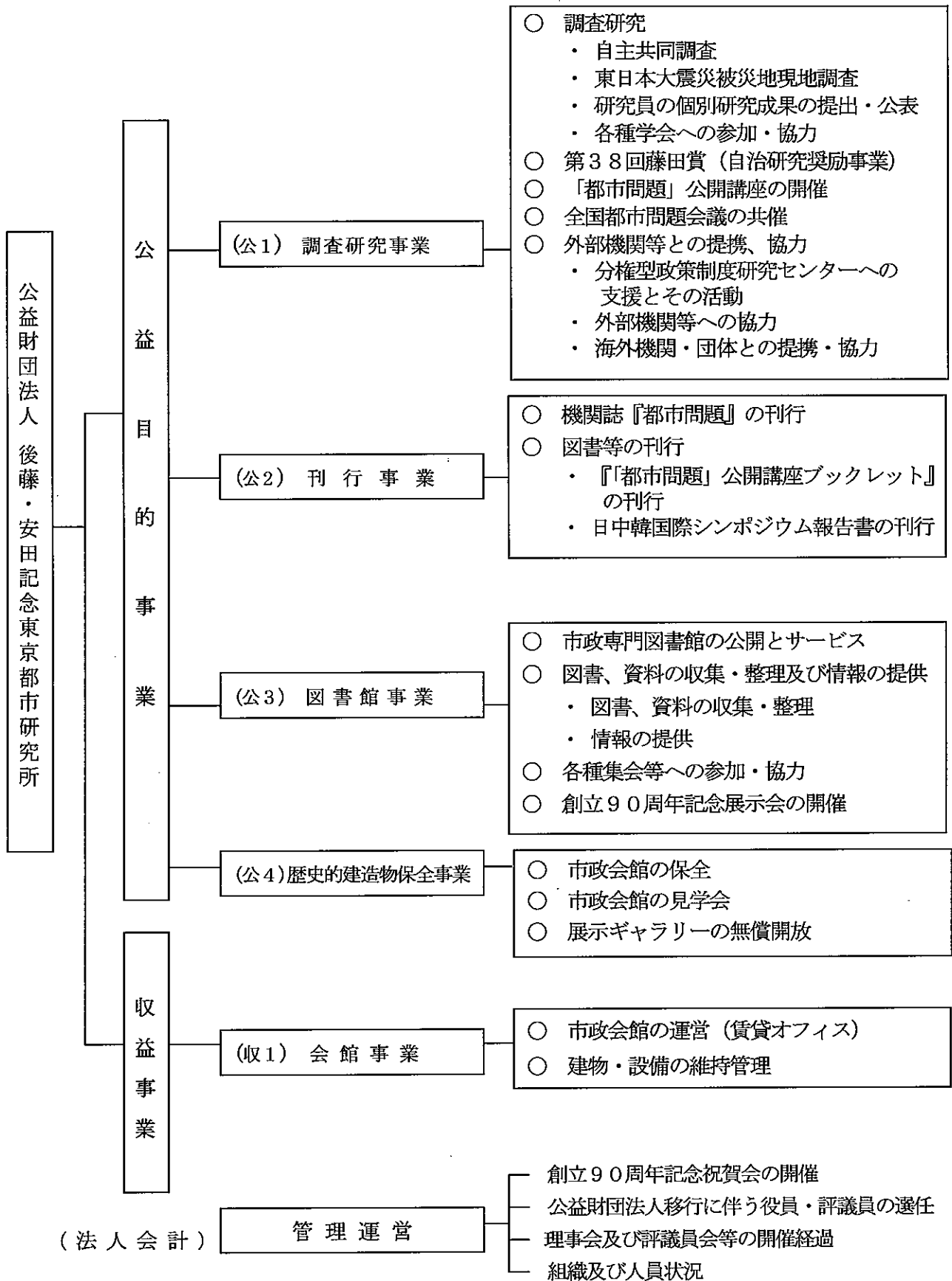
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

	頁
事業体系図	1
は し が き	2
1. 調査研究事業	2
(1) 調査研究	2
(2) 第38回藤田賞（自治研究奨励事業）	5
(3) 「都市問題」公開講座の開催	6
(4) 全国都市問題会議の共催	7
(5) 外部機関等との提携、協力	7
2. 刊行事業	9
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	9
(2) 図書等の刊行	10
3. 図書館事業	11
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	11
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	12
(3) 各種集会等への参加・協力	13
(4) 創立90周年記念展示会の開催	13
4. 歴史的建造物保全事業	14
(1) 市政会館の保全	14
(2) 市政会館の見学会	14
(3) 展示ギャラリーの無償開放	14
5. 会館事業	15
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	15
(2) 建物・設備の維持管理	17

6. 管理運営	18
(1) 創立 90 周年記念祝賀会の開催	18
(2) 公益財団法人移行に伴う役員・評議員の選任	18
(3) 理事会及び評議員会等の開催経過	19
(4) 組織及び人員状況	21

事業体系図



注) 事業体系図は、実績ベースである

は し が き

本財団は、2012（平成24）年4月1日から公益財団法人に移行するとともに、法人名称を「東京市政調査会」から「後藤・安田記念東京都市研究所」に改めた。

本財団の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行うとともに、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本財団の事業としては、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2012年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、第3期「中期計画」（2011年4月策定）並びに2012年度「事業計画」に基づき、各事業の充実・拡大に努めたことにより、所要の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. （公1）調査研究事業

（1）調査研究

① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、本財団研究員が中心となり、次の調査研究を進めた。

ア 『「平成の市町村合併」の影響に関する総合的研究』

本調査は、平成の市町村合併が何を目的として遂行され、合併した自治体の地域政治、行政、財政等にいかなる変容をもたらしているかを総合的に明らかにするものである。日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究(B)）の交付を受け、2010年度より3か年計画で実施し、現在取りまとめを行っている。本年度は、中央政府の市町村合併施策形成過程の分析、合併推進過程における都道府県の役割についての調査分析を行うとともに、市町村合併が行政体制・地域自治組織・財政的効率性・住民負担・地域政治に及ぼした影響についてのデータ収集及び分析を行った。また、合併した自治体・合併しなかった自治体の実態を把握するため、2012年8月に千葉県香取市、11月に長野県上田市、静岡県浜松市、2013年2月に奈良県明日香村・宇陀市・曾爾村・東吉野村、山梨県北杜市・南アルプス市において、ヒアリング・視察調査を実施した。さらに、平成の市町村合併の特徴を国際比較分析によって明らか

にするため、2013年1月にフランスにおいて、自治体間協力組織に関するヒアリングを実施した。

イ 「持続可能な発展と女性の権利に関する調査研究」

本調査は、ソウル市立大学校租税財政研究所、復旦大学日本研究センター、中国社会科学院日本研究所及び韓国嶺南大学校政治行政大学行政学科の5機関による研究交流・協力の一環として行われる共同研究及びシンポジウムであり、持続可能な発展と女性の権利の現状と課題について議論するものである。12月1日、2日の両日、上海市復旦大学にてシンポジウム「持続可能な発展と女性の権利」を開催する予定であったが、復旦大学側から昨今の日中関係を理由に会議開催の延期が告げられ、現在に至っている。（現段階においては、上記のテーマに今年度分としてさらに一テーマを加え、韓国の嶺南大学校で年度内にシンポジウムを開催する案が浮上している。）

なお、2011年11月ソウル市立大学校にて、ソウル市立大学校租税財政研究所、復旦大学日本研究センターとの間で実施した国際シンポジウムで報告された論文を編集した『東アジアにおけるソフトエネルギーへの転換』が、2013年6月国際書院より出版予定。

ウ 過去の大災害の際の復興事業の検証、東日本大震災における政府の意思決定過程の検証を行いつつ、被災地に現地事務所を設置し、市町村の復興計画や、被災住民の生活実態等を明らかにすることを目的として、2013年度から3か年計画で実施を予定している自主共同調査「東日本大震災からの復興と自治―自治体再生・再建のための総合的研究」については、2012年11月に日本学術振興会に対して科学研究費補助金（基盤研究（B）（一般））を申請（2013年4月1日付で、交付内定通知を受領。）。

② 東日本大震災被災地現地調査

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地現地調査を、新藤宗幸研究担当常務理事、北村龍行編集長、田村靖広司書課長兼企画調査室長、田中暁子研究員により、昨年度に引き続き、実施した。

今年度は、2013年1月10日から13日に、岩手県陸前高田市、宮古市、大船渡市、宮城県仙台市、福島県飯野町（飯舘村）を調査地として行った。なお、調査報告及び現地での関係者インタビューは、『都市問題』2013年3月号に掲載した。

③ 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員の個別研究成果の成果は次のとおりである。なお、2006年度から各研究員の個別研究成果について機動的に公表するために「東京市政調査会リサーチ・ペーパー（現後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー）」を刊行している。

- ア 五石敬路前研究室長
「韓国における社会的企業制度の系譜と展開」『都市問題』2012年6月号
- イ 三宅博史研究室主幹
「1998年建築確認・検査の民間開放の成立過程」『都市問題』2012年9月号
- ウ 棚橋匡主任研究員
「東京都における地方独立行政法人化」『都市問題』2012年10月号
- エ 木村佳弘主任研究員
「アメリカの公会計における非財務補足情報の位置づけをめぐって」『都市問題』2012年5月号
- オ 川手撰研究員
『戦後琉球の公務員制度史—米軍統治下における「日本化」の諸相』（本財団におけるこれまでの研究成果をまとめたもの）東京大学出版会2012年11月

「琉球政府の特別職公務員—その任用と「政治性」の検証」『都市問題』2012年7月号
- カ 田中暁子研究員
「市街化区域・市街化調整区域の成立過程に関する研究—都市計画法施行に向けた答申・政省令を中心に」『都市問題』2012年8月号
- キ 小石川裕介研究員
「戦前期における公益事業の公営化—都市ガス事業を中心として」『都市問題』2012年8月号
- ク 嶋崎健一郎研究員
「今後の広域自治体のあり方についての—考察—道州制議論の考察を中心に—」『後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー』No. 14
- ケ 道政美央研究員
「市町村の児童相談業務に関する—考察—児童相談における関係機関の連携を課題として—」『後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー』No. 15

④ 各種学会への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会に参加・協力しているが、本年度、本財団がその会費等を負担した学会は次のとおりである。

団体加入：日本行政学会、日本自治学会、自治体学会、日本計画行政学会、
関東都市学会

個人加入：日本行政学会、日本政治学会、日本自治学会、日本地方財政学会、
日本都市計画学会、法制史学会

(2) 第38回藤田賞（自治研究奨励事業）

藤田賞は、地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書、論文に対し授賞するもので、1974年3月、故藤田武夫氏（元本財団研究員・立教大学名誉教授）から同氏の地方財政研究40周年を機に本財団に寄付された1千万円を基金として設立され、その後、1994年に故佐藤進氏からの寄付金5百万円が組み入れられている（さらに昨年度に本財団の資金から1千万円を拠出した）。2006年度からは東京新聞の後援をいただくこととなり、副賞の提供のほか、授賞作品及び授賞者が東京新聞並びに中日新聞紙上に掲載されることとなった。

第38回藤田賞は、7月26日の選考委員会における選考の結果、次のように決定した。

著書の部

宮地忠彦（立教大学特任准教授）

『震災と治安秩序構想 大正デモクラシー期の「善導」主義をめぐって』クレイン、2012年1月

論文の部——該当なし

選考委員は以下のとおり。

委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）

委員 佐藤 滋（早稲田大学大学院教授）

委員 新藤 宗幸（本財団研究担当常務理事）

委員 林 宜嗣（関西学院大学教授）

委員 三谷太一郎（東京大学名誉教授）

なお、法人名称の変更に伴って、2012年度より賞の名称を「東京市政調査会藤田賞」から「藤田賞」に改めた。

(3) 「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、大きな社会的課題となっている地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

外部に向けたより活発な情報発信のため、2004年度より開催回数が増大や、会場の拡大、土曜日の開催、公開講座ブックレットの刊行などの改善を行い、2009年度からは年1回、東京以外の都市で開催することとした。

① 第32回（2012年度第1回）は、6月9日に日本プレスセンターにおいて「どう処理する、震災廃棄物」をテーマに、山本正徳氏（宮古市長）による基調講演、池田こみち氏（環境総合研究所顧問）、木村尊彦氏（東京都環境局廃棄物対策部長）、森口祐一氏（東京大学大学院工学系研究科教授）、谷田部雅嗣氏（NHK解説委員）の4氏のパネリストと新藤宗幸本財団研究担当常務理事のコーディネーターによるパネルディスカッションを行い、参加者は約90名であった。

② 第33回（2012年度第2回）は、10月27日に仙台市シルバーセンターにおいて、「能ある農の創造～地域農業のゆくえ」をテーマに、大江正章氏（出版社コモンズ代表、ジャーナリスト）による基調講演、昆吉則氏（株式会社農業技術通信社代表取締役）、伊藤秀雄氏（有限会社伊豆沼農産代表取締役）、野村一正氏（農政ジャーナリストの会前会長、元時事通信社解説委員）、役重眞喜子氏（元花巻市（旧岩手県東和町）職員、元農林水産省職員）の4氏のパネリストと新藤宗幸研究担当常務理事のコーディネーターによるパネルディスカッションを行い、参加者は約40名であった。

③ 第34回（2012年度第3回）は、2013年2月16日に日本プレスセンターにおいて、「老朽化する社会資本―再生の基本戦略」をテーマに、中村英夫氏（東京都大学総長）による基調講演、竹村公太郎氏（特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事・事務局長）、手塚文雄氏（横浜市技監）、保母武彦氏（島根大学名誉教授）、室崎千重氏（奈良女子大学生生活環境学部講師）の4氏のパネリストと新藤宗幸研究担当常務理事のコーディネーターによるパネルディスカッションを行い、参加者は約210名であった。

なお、第34回「都市問題」公開講座は、広報先の開拓の目的も兼ねて、開催案内のチラシを、関東、中部、近畿の412市の総務・企画担当部局及び市議会事務局宛に新藤宗幸研究担当常務理事名の案内状を添付して送付したほか、機関誌『都市問題』定期購読者に対して北村編集長名で案内状を添付して送付したこと等により、最近の中では最も多い申込者及び参加者を得ることができた。

(4) 全国都市問題会議の共催

本財団・全国市長会・日本都市センター及び開催市の4団体の共催による第74回全国都市問題会議は、「都市の連携と新しい公共 ～東日本大震災で見た『絆』の可能性～」をテーマに、2012年10月11日、12日の両日、盛岡市において開催された。参加者は約1,600名であった。

第1日ー開会式後、高成田享氏（仙台大学教授、東日本大震災復興構想会議委員）の基調講演、谷藤裕明氏（盛岡市長）の主報告、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授平田オリザ氏らによる一般報告があった。

第2日ー広田純一岩手大学農学部教授、東日本大震災復興構想会議検討部会専門委員をコーディネーターに、学者、市長、実務家によるパネルディスカッションが行われた。

(5) 外部機関等との提携、協力

① 分権型政策制度研究センターへの支援とその活動

「分権型政策制度研究センター」（センター長 新藤宗幸(本財団常務理事)）は、研究者、地方自治体の長、ジャーナリスト等で構成し、分権型の制度への転換を目指した制度設計の研究とそれに基づく提言を行うことを目的とする。本財団は当センターに対して、研究会の調査研究のサポート等、全面的な支援を行っている。当センターでは、「再生可能エネルギーの普及と自治体の役割に関する研究会」、「地方政府体系と資源配分ルールのあり方に関する研究会」の二つの研究テーマに関する研究会を2012年5月から2013年3月までそれぞれ10回開催し、3月に研究会報告書「再生可能エネルギーの普及と自治体の役割」及び「広域連合のガバナンスーその課題と方向性」を取りまとめた。

② 外部機関等への協力

ア 6団体で構成する第48回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」（7月6日、総合研究開発機構）に参加し、活動状況等について情報交換を行った。

イ 立教大学、成蹊大学、東京大学にそれぞれ研究員が非常勤講師として出講した。

ウ その他各都市、各研究機関からの質疑への対応や、地方自治・都市問題に関する企画等について協力した。

③ 海外機関・団体との提携・協力

ア 行政に関するアジア・太平洋地域機関（EROPA）等、諸外国の関係機関・団体との資料ならびに情報の交換を図った。

イ 韓国、中国をはじめとしたアジア各国の研究機関、大学等との連携関係を築くため、2005年12月にソウル市立大学校租税財政研究所と、2006年2月に上海の復旦大学日本研究センターと「学術交流並びに協力に関する協定書」を締結し、この協定に基づき積極的な情報交流、共同研究等の実施を図った。2012年1月には、中国社会科学院日本研究所と「学術交流並びに協力に関する協定書」を締結し、2012年4月26日より1年間、中国社会科学院日本研究所の韓鉄英氏を特別研究員として受け入れた。また、2012年4月には、韓国嶺南大学校政治行政大学行政学科と「学術並びに協力に関する協定書」を締結した。

2. (公2) 刊 行 事 業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

- 機関誌『都市問題』は、2005年1月号からリニューアルし、判型をB5判に拡大した。誌面は、よりニュース性の高い特集①（原稿文字数は平均5千字）と、地方自治をめぐる問題状況を理論的に分析する特集②（原稿文字数は平均1万字）、そして折々のテーマに即したインタビューや対談を基本に編集されている。

その他に、研究員の年度研究報告論文、査読を経た投稿論文を随時掲載している。また、2005年4月号からは市政専門図書館が所蔵する貴重な図書を図書館員が紹介する「蔵のなか」の連載、2009年1月号からは『都市問題』の編集と現実社会とのかかわりを描く「編集長コラム」の連載を、それぞれ開始した。

2010年1月号からは、表紙デザインの改良に合わせ、記事本文全頁のレイアウトを統一的に一新し、雑誌としての質の向上を図った。

また、誌面を社会に開かれた内容にするために、外部の3名の有識者で構成する誌面評価委員会を設置し、第1回を2011年11月18日に、第2回を2012年5月28日に開催した。

『都市問題』が2012年度に取り上げた特集は表1の通りである。

表1

号数	特集1	特集2
2012年 4月号	“負の時代”のリーダー像	なぜ今「都構想」か
5月号	裁判員制度施行から3年	災害廃棄物と向き合う
6月号	再生可能エネルギーの推進	超高齢社会の介護
7月号	都市とスポーツイベント	地方公務員とはなにか
8月号	「節電の夏」から始まるエネルギー改革	離島の現在と未来
9月号	迷走する原子力政策	歴史的建造物の保存と継承
10月号	予想外の災害に備える	暴力団排除条例と市民社会
11月号	新幹線は日本をどう変えてきたか	老朽化する社会資本
12月号	都市と食	義務付け・枠付けの見直しと自治体条例
2013年 1月号	ペットと都市に生きる	「都市鉱山」の可能性
2月号	岐路に立つ大学	建築紛争とまちづくり
3月号	大震災・原発事故から2年	

- 『都市問題』は月刊誌で定価750円(税込)、発行部数は2,600部だが、その販売促進を図るため、2008年12月から「ことばの本ネットワーク」(五郎誠司代表)に主要書店・大学生協への営業を委託した。その結果、現在は後述するブックレットとともに首都圏の主要書店、大学生協には常置されるようになっており、取り扱いを停止した主要書店、大学生協はない。

また、2010年3月には(株)日本経済新聞デジタルメディアと契約し、2010年1月号に遡って、「日経テレコン21」で『都市問題』掲載記事の閲覧・利用が可能になっている。

さらに2012年4月号から9月号までの半年間、全国810区市長に『都市問題』を無料で送付し、販売拡大を図ったが、部数増は8部にとどまった。

(2) 図書等の刊行

① 『「都市問題」公開講座ブックレット』の刊行

後藤・安田記念東京都市研究所が年に3回開催する「都市問題」公開講座の基調講演とパネルディスカッションの内容を、ブックレットとして刊行している。

2012年度は、表2の3冊を刊行した。

表2

通しナンバー	タイトル	刊行時期	発行部数 (部)	定価 (税込)円
ブックレット25	議会・立法能力・住民投票	2012年 6月 5日	1,500	500
ブックレット26	どう処理する、震災廃棄物	2012年10月 1日	1,500	500
ブックレット27	能ある農の創造 —地域農業のゆくえ	2013年 2月15日	1,500	500

② 日中韓国際シンポジウム報告書の刊行

後藤・安田記念東京都市研究所、ソウル市立大学校租税財政研究所(韓国)、復旦大学日本研究センター(中国)、中国社会科学院日本研究所、そして2012年度からは嶺南大学校政治行政大学行政学科が加わって毎年度、国際シンポジウムを開催し、その報告論文を2006年度から毎年度「都市問題研究叢書」として刊行してきた(表3)。2011年度の、ソウル市立大学で行われたシンポジウム報告『東アジアにおけるソフトエネルギーへの転換』は、2013年6月25日に刊行する予定である。

表3

通しナンバー	タイトル	刊行時期	定 価
都市問題研究叢書10	東アジア大都市の グローバル化と二極分化	2006年10月10日	3,200円+税
都市問題研究叢書11	膨張する東アジアの大都市	2007年11月10日	3,600円+税
都市問題研究叢書12	東アジアにおける 公営企業改革	2008年 9月 1日	3,800円+税
都市問題研究叢書13	東アジアの大都市 における環境政策	2009年11月20日	3,800円+税
都市問題研究叢書14	東アジアにおける 都市の貧困	2010年12月20日	2,800円+税
都市問題研究叢書15	東アジアにおける 都市の高齢化問題	2011年12月20日	2,800円+税

3. (公3) 図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は243日であり、利用状況及び所蔵図書資料（2013年3月末日現在）は次のとおりである。

- ・ 市政専門図書館OPAC(蔵書検索)の検索性数(単位:件)

検索画面訪問数	検索実行回数
4,978	153,758

- ・ 利用状況
利用者数 (単位:名)

利用者	1,112
-----	-------

- ・ 利用冊数 (単位:冊)

閲覧	貸出	合計
1,388	1,044	2,432

- ・ コピーサービス

2005年度より資料の保存と利用を両立させるため、古い資料を傷めないで複写する上向複写と、比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、2007年度から郵送複写を行っている。また、資料の調査や分析のための複写を行った。

- ・ 館内複写 (単位:件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
270	3,255	8,974	12,229

- ・ 郵送複写 (単位:件・枚)

受付件数	複写枚数
27	2,275

- ・ レファレンス (単位:件)

口頭	電話	文書・メール	合計
262	71	14	347

- ・ 所蔵冊数等 (単位:冊)

和書	洋書	合計
116,014	21,824	137,838

このほか、都市図・都市計画図等1996枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理

ア 図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。また、東日本大震災に関する政府・自治体や各種団体などの提言や調査報告を広く収集して、「文献情報」欄と本財団ホームページの「東日本大震災の情報」コーナーで目録を紹介した。2012年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受 贈	購 入	合 計
官公庁・政府関係機関資料	256	53	309
その他図書資料	580	360	940
合 計	836	413	1,249

本年度末現在で入手中の和雑誌は169誌、洋雑誌は29誌。

イ 行政改革に関する新聞記事の切り抜きの、1982年から1984年3月までの約8,000件の見出しをデータベースに追加し、合計30,000件を一般の利用に提供した。

② 情報の提供

ア 市政専門図書館デジタルアーカイブスへ、7月に東京関係地図38点を公開した。

イ 新規の受け入れ分5,491件をデータ化し、入力データの累積数は、図書約115,137件、雑誌論文記事約85,562件、合計約200,699件となった。

ウ 東京メトロポリタンテレビジョン「TOKYO MX News」(4月4日放送)に、『東京市高低図』の映像使用を許可した。

エ 『別冊宝島 これ一冊で大丈夫! 本当に使える地震対策マニュアル』(宝島社、4月13日刊)に、『東京市高低図』ほか2点の画像掲載を許可した。

オ 東京都足立区立花畑図書館が周辺地域を紹介するための展示会に、『大東京交通図』(帝国鉄道協会編、1937年刊)のほか3点の特別貸出を許可した。

カ 公益財団法人東京都公園協会による展示会「東京の緑をつくった偉人たち」(緑と水の市民カレッジ3階、2012年7月2日～9月26日)へ、『Memorandum

relative to the reconstruction of Tokyo, presented to Viscount S. Goto』(Tokyo Institute for Municipal Research, 1923)ほか計2点の資料を貸出した。

- キ 一般社団法人東京下水道設備協会パンフレットに、『東京都市計画区域図：郡部下水道区域予定図』の画像掲載を許可した。
- ク 藤岡洋保監修 日色真帆、多羅尾直子他著『明石小学校の建築：「復興小学校」のデザイン思想』（東洋書店、2012年11月）に、『東京復興計画 街路・運河・公園・小公園・中央卸売市場・土地区画整理一覧図』の画像掲載を許可した。
- ケ 東京都公文書館、公益財団法人特別区協議会によるパネル展「後藤新平と東京の震災復興」（東京区政会館1階、2012年11月20日～12月5日）へ、日本統計普及会編・東京市政調査会監修『帝都復興事業大観』（1930）ほか計4点の資料を貸出した。
- コ 憲政記念館による「昭和、その動乱の時代 - 議会政治の危機から再生へ - 特別展」（11月8日～30日）へ、『昭和17年4月30日衆議院議員選挙候補者文書』所収の「翼賛政治体制協議会推薦状」を貸出した。
- サ 公益財団法人東京都公園協会広報誌『緑と水のひろば』第70号（2013年冬号）「特集 帝都復興と公園」に、東京市編『帝都復興事業図表』（1930）所収「第十五図 復興大小公園」ほか計3点の画像掲載を許可した。
- シ 森ビル株式会社が発行する情報誌（隔月刊）『ヒルズライフ』2013年3月1日号の記事「東京を愛した男たち：後藤新平についてのコラム」へ、『東京都市計画地域図 大正14年1月26日 内務省告示第14号』の画像掲載を許可した。

(3) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。また、専門図書館協議会関東地区協議会の幹事や専門図書館協議会運営委員を務めた。

(4) 創立90周年記念展示会の開催

創立90周年記念展示会「都市東京の歩みと東京市政調査会」を、2012年4月16日から4月27日まで、市政会館玄関ホール及び1階ギャラリーにおいて開催した。『帝都ノ制度ニ関スル意見』（東京市政調査会、1922年）など58点の資料を展示し、200名を越える方々が来場した。

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

市政会館は、1929（昭和4）年に建設された歴史的価値の高い建造物であり、1999（平成11）年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された。本事業は、この市政会館の適切な補修等を行うことにより、建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的としている。このため2009年度からは、5か年計画による外壁補修工事を実施してきている。

本年度に実施した主な工事は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 月	件 名	
2012年8月	壁面補修工事及び防水工事	2,547
9月	外壁補修工事（西面北面）	61,500
	エントランス内側タイル補修工事	3,500
	計	67,547

(参 考)

・市政会館外壁補修工事の実施状況（2009年度～2011年度）

(単位：千円)

年 度	件 名	金 額
2009	外壁補修工事（南面東側）	62,500
2010	同 上（南面正面）	65,800
2011	同 上（南面西面）	77,800
	計	206,100

(2) 市政会館の見学会

本年度より、東京都選定歴史的建造物市政会館の認知度を高めることを目的とする市政会館見学会を開始した。本財団ホームページやチラシ配布などを通して参加者を募集したところ、30数名の申込みがあった。見学会は、3月7日（参加者24名）と3月13日（参加者10名）の2回に分けて開催した。

(3) 展示ギャラリーの無償開放

2011（平成23）年4月より絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして1階エレベーター裏ホール壁面を無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
5月18日～31日	大西由香	油絵個展
7月17日～30日	鳥取県	「まんが王国とっとり」（「国際まんが博」・「国際まんがサミット」）PR展
2月12日～25日	長崎市	長崎ランタンフェスティバルPR展

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営 (賃貸オフィス)

- 市政会館は竣工以来、賃貸オフィスビルとして地方自治体など公益性のある団体等が入居しているが、本財団事業活動の収入の源となっている。

会館の賃料 (2008年4月改定以降、据置) 及び共益費 (2001年4月改定以降、据置) は、基準階坪単価 (税別) で、一般 (公益法人等) については、賃料 24,800円・共益費 1,800円、地方自治体は賃料 22,100円・共益費 1,800円となっている。

市政会館の供用状況

(単位: m²)

市 政 会 館			面 積
延 床 面 積			11,350
床 面 積	内 訳	賃 貸 部 分	6,791
		入 居 部 分	6,624
		空 室 部 分	117
		福利施設等部分 (売店他)	50
	本財団使用部分		987
	共 用 部 分		3,572

(2013年3月31日現在)

市政会館貸室稼働率 (賃料ベース) の推移

(単位: %)

年 度	2008	2009	2010	2011	2012	2013
稼働率	97.0	97.2	96.9	97.6	93.9	89.7

注) ・ 貸室稼働率 = 実収入額 (年額) ÷ 満室収入額 (年額)

・ 2008~2012年度は、決算ベース 2013年度は、予算ベース

- テナントとの緊密な連携を図るための借室者連絡会は、借室連絡責任者をもって構成し、本年度は4回開催した。このうち2回は、市政会館・日比谷公会堂防火管理協議会として公会堂担当者も出席して、併せて開催した。

また、自衛消防訓練を、借室者及び日比谷公会堂の参加を得て実施した(2012年12月)。さらに、警察、消防関係の団体に会員として協力し、各種会合及び行事に積極的に参加している。

(参 考)

・テナント入居・退去の推移(2012年度実施)

日付	テナント名	貸室
4月1日	阿南市(入居)	4階402号室
5月31日	行政書士試験研究センター(退去)	1階118・119・120号室 地階045号室
7月20日	日比谷公園法律事務所(増床)	1階119号室
8月31日	大阪市(退去)	4階403・404・405号室
11月1日	川田法律特許事務所(入居)	4階405号室
1月12日	永島法律事務所(入居)	4階403号室
2月1日	茉莉花法律事務所(入居)	4階404号室
3月18日	地方公共団体金融機構(増床)	1階118号室
3月31日	同上(減床)	地階057号室

・入居状況テナント別内訳 (50音順) (単位: m²)

	団体名	貸室面積	団体名	貸室面積
地方自治体	阿南市東京事務所	60	川崎市東京事務所	83
	長崎市東京事務所	71	名古屋市東京事務所	188
	広島市東京事務所	112	盛岡市東京事務所	87
	小計(6団体)	601m ²		
公益法人・団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2980	日本ABC協会	331
	日本地域紙協議会	101		
	小計(5団体)	4054m ²		
法律事務所・会計事務所	あおい法律事務所	263	川田法律特許事務所	53
	公認会計士税理士前川昌之事務所	97	新橋綜合法律事務所	110
	東京公園法律事務所	67	永島法律事務所	55
	日比谷中央法律事務所	114	日比谷T&Y法律事務所	83
	日比谷パークサイド法律事務所	99	茉莉花法律事務所	56
	三原法律事務所	75	矢野綜合法律事務所	60
	山田・合谷・鈴木法律事務所	163		
	小計(13団体)	1295m ²		
医療	旭光会	577	新日比谷木下歯科クリニック	97
	小計(2団体)	674m ²		
	合計(26団体)	6624m ²		

(2013年3月31日現在)

(2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。

(単位：千円)

年 月	件 名	金 額	区 分
2012年4月	電気給湯器補修工事	1,214	修繕費
5月	駐車場補修工事	1,817	同 上
6月	冷温水発生機2号機 熱交換器取替工事	4,300	投資的経費
	7・8・9階エアコン及び関係ロスナイ取替工事	2,300	同 上
9月	第一 第二会議室インナーサッシ取付工事	2,650	同 上
	ガラスフィルム工事	2,800	同 上
	512号室雨漏り補修工事	1,600	修繕費
11月	403・404・405号室改修工事	13,310	投資的経費
	加圧ポンプ取替工事	2,510	同 上
	空調設備 電磁接触器・インバーター盤改修工事	13,830	同 上
2013年1月	403号室サッシ改修工事	1,650	修繕費
2月	排水ポンプ増設及び警報盤設置工事	16,960	投資的経費
3月	地下増築部EXP及び壁補修工事	2,450	修繕費
	合 計 (13件)	67,391	
	修 繕 費 計 (5件)	8,731	
	投資的経費 計 (8件)	58,660	

6. 管 理 運 営

(1) 創立90周年記念祝賀会の開催

4月23日(月)、帝国ホテル光の間において、本財団創立90周年記念祝賀会を、後藤健ご夫妻、安田弘ご夫妻、川端達夫総務大臣、佐藤広東京都副知事、小沢昌記奥州市長ほか多数の来賓(計219名)の出席のもと、開催した。

併せて、記念品として、『雑誌『都市問題』にみる都市問題1925-1945』、『雑誌『都市問題』にみる都市問題II 1950-1989』及び『歳のなか 市政専門図書館蔵書紹介I』等を出席者に贈呈、配付した。

(2) 公益財団法人移行に伴う役員・評議員の選任

公益財団法人への移行に伴う役員・評議員の選任の経緯は、次のとおりである。

- ① 最初の評議員選定委員会(2011(平成23)年12月7日開催)の選任に基づき、4月1日付で、次の10名が評議員として就任した。

(敬称略)

大山礼子	小早川光郎	竹下 譲	茅野祐子	塚田博康
辻 誠二	永井多恵子	松本克夫	持永堯民	安江明夫

- ② 4月5日、本年度第1回評議員会が、本財団第二会議室において開催され、2012(平成24)年6月25日開催の第2回評議員会終了後からの次期役員(理事・監事)の選任について審議が行われ、次の12名が次期役員(理事、監事)に選任された。

理事(10名)

(敬称略)

新藤宗幸	神野直彦	鍋島(西村)美香	西尾 勝	西村幸夫
乳井昌史	檜垣正巳	深澤正宏	松澤敏夫	松本英昭

監事(2名)

(敬称略)

襲田正徳	増田寛也
------	------

- ③ 6月25日午後1時より、本年度第2回評議員会終了後に就任した2012(平成24)年度役員(理事、監事)により、第2回理事会が帝国ホテル楓の間において開催された。新たな常任理事として、理事長に西尾勝氏、研究担当常務理事に新藤宗幸氏、総務担当常務理事に松澤敏夫氏が、それぞれ選任された。

(3) 理事会及び評議員会等の開催経過

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2012年6月7日 (本財団第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 平成23年度事業報告について (2) 平成23年度決算報告について (3) 役職員に対する夏季手当の支給について (4) 市政会館貸室料等について (5) 平成24年度第2回評議員会開催について (6) その他 報告事項 (1) 平成23年度収支予算補正について (2) 中期計画の実施状況について
第2回 2012年6月25日 (帝国ホテル・楓の間) 出席理事 9名 出席監事 1名	議案 (1) 理事長及び常務理事選定について (2) その他
第3回 2012年11月22日 (本財団第二会議室) 出席理事 9名 出席監事 2名	議案 (1) 役職員に対する給与の改定並びにこれに伴う職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する年末手当の支給について (3) 2012(平成24)年度第3回評議員会の開催について (4) その他 報告事項 (1) 前常務理事(総務担当)の退職に伴う退職慰労金の支給について
第4回 2013年3月5日 (帝国ホテル・楓の間) 出席理事 7名 出席監事 2名	議案 (1) 2013(平成25)年度事業計画について (2) 2013(平成25)年度収支予算について (3) その他 報告事項 (1) 医療法人社団旭光会の賃料等滞納に伴う明渡し等について

・常勤理事による常任理事会46回開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2012年4月5日 (本財団第二会議室) 出席評議員 8名 出席理事 3名	議案 (1) 次期役員(理事 監事)の選任について (2) その他
第2回 2012年6月25日 (帝国ホテル・楓の間) 出席評議員 9名 出席理事 3名 出席監事 1名	議案 (1) 平成23年度事業報告について (2) 平成23年度決算報告について 報告事項 (1) 平成23年度収支予算補正について (2) 中期計画の実施状況について
第3回 2013年3月5日 (帝国ホテル・楓の間) 出席評議員 10名 出席理事 3名 出席監事 2名	議案 (1) 2013(平成25)年度事業計画について (2) 2013(平成25)年度収支予算について 報告事項 (1) 医療法人社団旭光会の賃料等滞納に伴う明渡し等について

③ 監事監査

2011(平成23)年度決算及び事業報告は、規定により、安田弘監事の監査に付したが、2012(平成24)年6月4日、適正である旨報告があった。

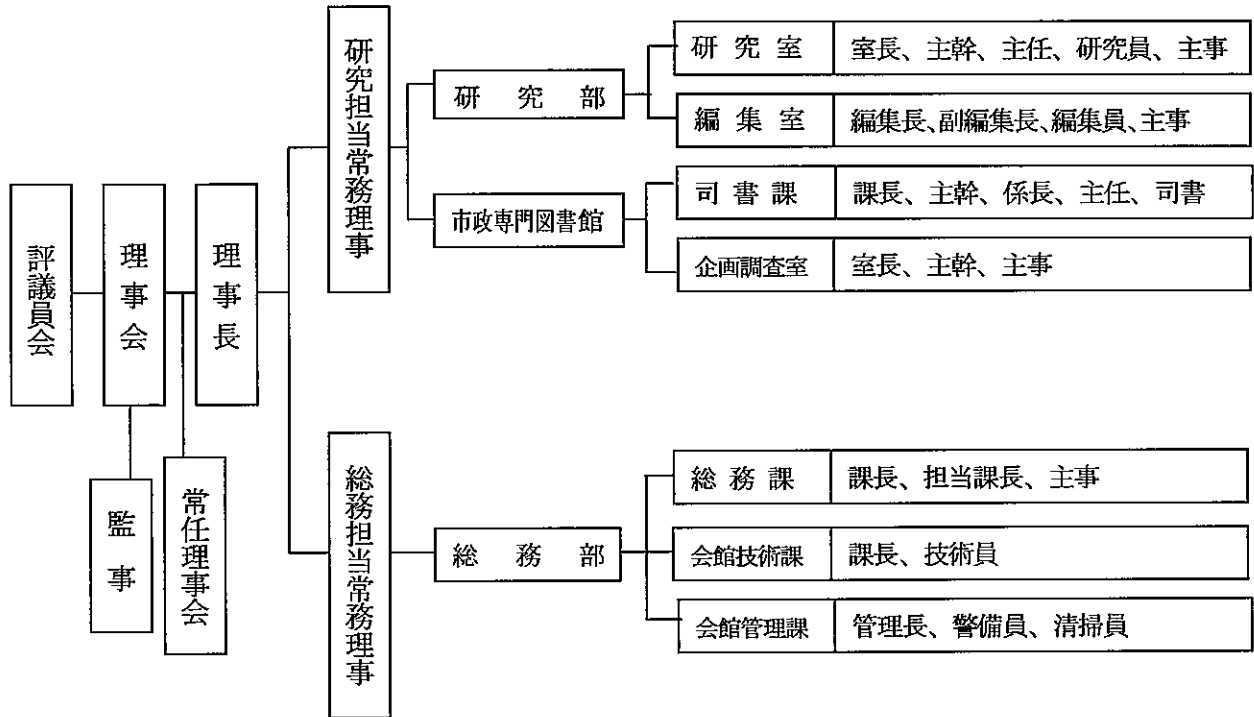
④ 監査法人監査

2011(平成23)年度決算について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に付し、2012(平成24)年5月22日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2012(平成24)年度上半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に対し、2012(平成24)年11月19日、監査実施報告書の提出を受けた。

(4) 組織及び人員状況

① 組織図



② 職員数の状況

部・館・室・課		職員数				計
		固有	派遣	嘱託	外部委託	
研究部	研究室	8	6	—	—	14
	編集室	3	—	2	—	5
市政専門図書館	司書課	4	—	—	—	4
	企画調査室	2	—	—	—	2
総務部	総務課	4	—	3	—	7
	会館技術課	—	—	2	1	3
	会館管理課	—	—	—	10	10
計		21	6	7	11	45

注) ・職員数は、2013年3月31日の人員である。

・派遣は、各自治体からの派遣研究員である。